

## つくば市民白書2020実行委員会 第4回拡大実行委員会 議事録

2019年7月13日(土)10時～12時15分 小野川交流センター多目的室

出席者 実行委員(山本・原田・酒井・児玉・熊谷・松浦・富樫・野崎・平山・佐藤皓・川中・横井)、一般(小野村・滝口・原田・佐藤早智子・古澤・村上) 講師(田中) 計19名

- (1) 学習講演会「どんな視点で自治体行政を評価するかー市民のための市政の発展を願ってー」 田中重博氏(茨城県自治体問題研究所理事長、茨城大学名誉教授・元副学長)

### 学習会レジュメと市長公約事業のロードマップ(2019改訂版)資料

#### I 《視点》

- ① 憲法と地方自治法をよりどころに 「広い意味での住民福祉」一憲法第8章(92条から95条)(市民参加、市長の政治姿勢ー行政の透明性・情報公開、自治体の自立性の保障(94条)(税金が無駄遣いされず住民の暮らしの向上、命の安全、福祉の増進のために効率的につかわれているかどうか)
- ② 自治体と地域社会との関係(つくば市の構成要素)からの考察
- ③ 時代と環境の変化(筑波大学や研究機関)
- ④ 市長の相対的に強い権限と限界

#### II 「平成31年度市政運営の所信と主要施策の概要」及び「市長公約事業のロードマップ(2019改訂版)(令和元年6月)」

#### III 「つくば市SDGs未来都市計画」(平成30年9月)について

CIVIC事業、持続可能な都市の実現のため、優先的に事業を実施する。

前市長との継続と転換の関係

「つくば市未来構想」(2019年6月改訂予定)

「つくば市戦略プラン」(SDGsとの一体的な推進 2020年3月改訂予定)

#### 【質疑応答】

Q ロードマップの評価は市民が評価したものではない。

⇒A 市長自身が意見を求めている、実行委員会が集中的に検討されて提言されたらどうか。

Q 学研労協が国公労連と共催で「ソサエティー5.0, AIを研究現場から検証する」シンポジウムを開いている。

Q ・前市政から2年半、前市政が残した負の資産(運動公園用地として60億円で購入した。)それをどうするか、7月5日までに全部買う企業が出てきている。

・年間4500人人口が急増している。7億円市税も増えているが、急増地で学校対策を取ってこなかった。人口減少地では2中7小を統合して小中一貫校を作った。学校の先生の数

が半減、通学バス代に年間2億円かかる。

・沿線開発地域のコミュニティをどうするか。・民間保育所の保育士に毎月3万円の給料補助。・子どもの急増地域での公立保育所の改築問題。・非正規職員問題など市議の立場からの発言があった。

Q 市長公約事業のロードマップは誰が作っているか

⇒A 「つくば未来都市構想」(基本構想)は2015年3月作成2019年6月見直し5カ年。「つくば市戦略構プラン」2020年3月 人口29万人最高時で水戸市を超える。

Q 集団的な検討が必要と考えている。

Q 今日勉強になった。評価で教育委員会改革が含まれていない。月1回の教育委員会では出来ることが限られている。

⇒A 教育委員会は行政委員会の一つ。教育委員会への提言も。

Q マンションが建てられ、学校が足りない。公約事業ロードマップに反映されていない。

Q 2016年時点で学校が足りなくなることが見通せていなかったの、公約に入っていなかった。

⇒A 善政評価は良くない。ロードマップにとらわれずに大いにものを言うこと、不十分な点を課題として提言して行くこと。

以上

最後に次回 第5回実行委員会の日程をはかり、

8月10日(土) 13:30~15:30 つくば市市民活動センターを予約した。

追記

富樫さんが次のことを調べてくれました。

1、公約事業のロードマップの評価者、つくば市行政経営懇談会(メンバー 大学・研究所・企業・弁護士・NPOなどの出身者と公募市民4名 合計12名)外部評価

2、茨城県の非正規職員の割合 5割を超えているのが 守谷市、龍ヶ崎市、つくば市、神栖市の順で 4市(茨城労連の調査) 全体として非正規職員の8割は女性、全職員の4割が非正規。